

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 平成29年6月8日提出
【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】 藤田 剛志
【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資 LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）
信託受益証券に係るファンドの名 LM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）
称】

【届出の対象とした募集内国投資各ファンド 1兆円を上限とします。
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年12月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの特色

(中略)

運用はレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセットが行います

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイエム・リミターダ」（以下「投資顧問会社」）に委託します。

WESTERN ASSET

ウエスタン・アセット
 -レグ・メイソン・インクの100%子会社
 -設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州
 -運用資産約4,327億米ドル。(約49兆円)*

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイエム・リミターダ(在ブラジル)
 -マザーファンドの投資顧問会社
 -運用資産約128億米ドル。(約1.4兆円)*

ウエスタン・アセットの拠点

パサデナ、ロンドン、ニューヨーク、ドバイ、東京、香港、シンガポール、サンパウロ、メルボルン

*2017年3月末現在。米ドルの円貨換算は、2017年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=112.19円)によります。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

(訂正前)

(前略)

委託会社等の概況（平成28年10月末現在）

(以下略)

運用に関する社内委員会として、運用本部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

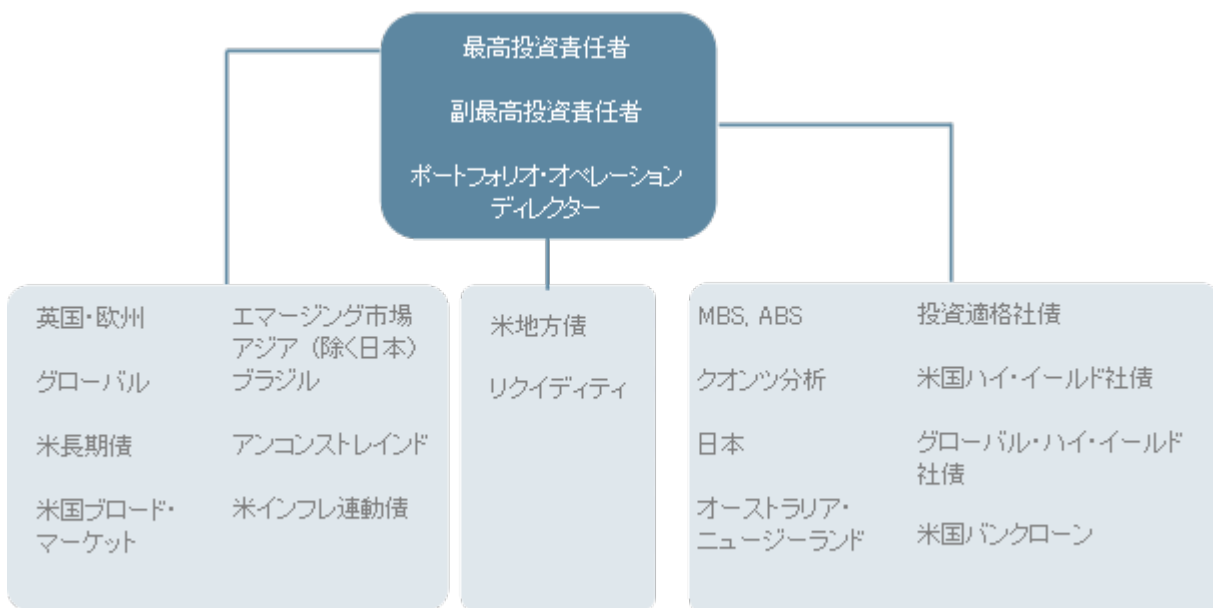
上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

（参考）投資顧問会社の運用体制

運用体制

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイエム・リミターダ」に委託します。投資顧問会社では、信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

ウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制



上記は、ウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

（中略）

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託が適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託の継続について審議されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成29年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

(3)投資リスクに対する管理体制

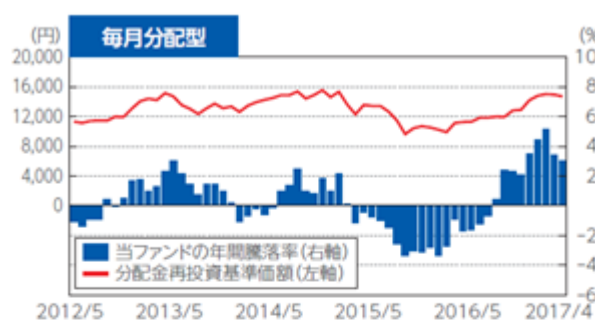
委託会社では、運用部門から独立したコンプライアンス部門において、関係法令、当ファンドの信託約款及び運用ガイドライン等の遵守状況についてモニタリングを行います。

モニタリングの結果は必要に応じて関係部署及び社内に設置されたビジネスリスク管理委員会に報告が行われ、問題点の把握及び是正勧告等の監督が行われます。

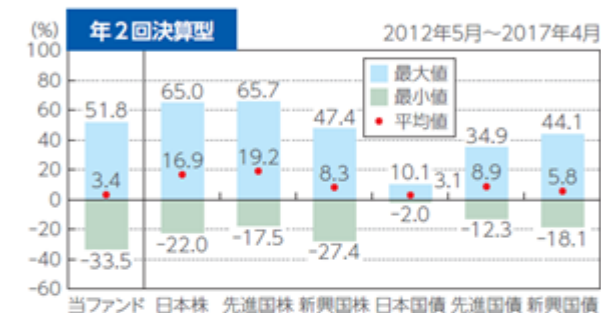
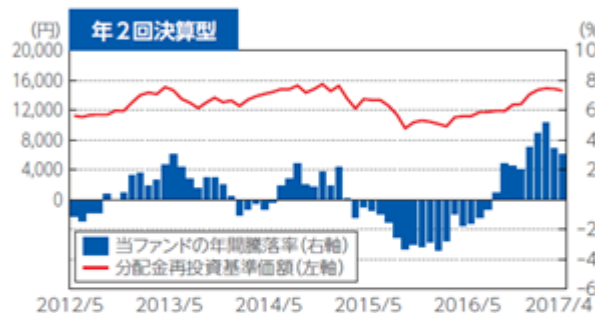
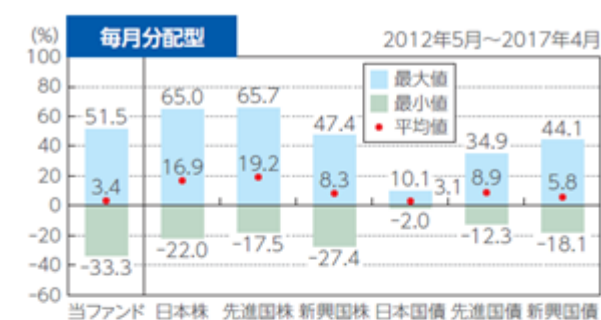
(注)リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 2012年5月～2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 ……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債…シティ日本国債インデックス(円ベース)
 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

(訂正前)

(前略)

当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいては、上記の諸経費（借入金の利息を除きます。）がかかることがあり、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。

(注)非居住者のブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対して課される金融取引税(平成28年10月末現在 0%)はマザーファンドから支弁され、間接的に当ファンドの全受益者の負担となります。

(上記金融取引税の税率は、平成28年10月末現在のものであり、金融取引税の課税の有無、税率等は、ブラジルの税制変更に伴い変更される場合があります。)

(以下略)

(訂正後)

(前略)

当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいては、上記の諸経費(借入金の利息を除きます。)がかかることがあり、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。

(注)非居住者のブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対して課される金融取引税(平成29年4月末現在 0%)はマザーファンドから支弁され、間接的に当ファンドの全受益者の負担となります。

(上記金融取引税の税率は、平成29年4月末現在のものであり、金融取引税の課税の有無、税率等は、ブラジルの税制変更に伴い変更される場合があります。)

(以下略)

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

(注)上記は平成28年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

(注)上記は平成29年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

以下は、平成29年4月28日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

L M・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	59,084,324,440	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		40,608,172	0.07
合計(純資産総額)		59,043,716,268	100.00

L M・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,976,674,527	100.21

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,235,737	0.21
合計(純資産総額)		3,968,438,790	100.00

(参考) LM・ブラジル国債マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ブラジル	64,206,231,962	96.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,531,095,744	3.79
合計(純資産総額)		66,737,327,706	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・ブラジル国債 マザーファンド	34,990,124,624	1.6845	58,940,864,930	1.6886	59,084,324,440	100.07

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

LM・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・ブラジル国債 マザーファンド	2,355,012,749	1.7410	4,100,077,197	1.6886	3,976,674,527	100.21

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21
合計	100.21

(参考) LM・ブラジル国債マザーファンド

a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ブラジル	国債 証券	BRAZIL-NTN-F (NOTA TESO N)	1,401,330,000	3,498.12	49,020,301,732	3,492.07	48,935,461,435	10.000	2021/1/1	73.33
2	ブラジル	国債 証券	BRAZIL-NTN-F (NOTA TESO N)	331,150,000	3,518.90	11,652,852,131	3,525.26	11,673,923,610	10.000	2019/1/1	17.49
3	ブラジル	国債 証券	BRAZIL-LTN (LETRA TESO NA)	56,700,000	3,329.96	1,888,087,842	3,329.96	1,888,087,842		2017/10/1	2.83
4	ブラジル	国債 証券	BRAZIL-NTN-F (NOTA TESO N)	34,210,000	3,490.56	1,194,121,736	3,502.35	1,198,156,184	10.000	2018/1/1	1.80

5	ブラジル	国債証券	BRAZIL-NTN-F (NOTA TESO N)	6,800,000	3,466.34	235,711,554	3,465.03	235,622,555	10.000	2023/1/1	0.35
6	ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN (LETRA TESO NA)	5,300,000	3,251.03	172,304,760	3,251.03	172,304,760		2018/1/1	0.26
7	ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN (LETRA TESO NA)	3,000,000	3,422.51	102,675,576	3,422.51	102,675,576		2017/7/1	0.15

(注1) 変動利付債券は平成29年4月末現在の利率です。

(注2) 平成29年4月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.21
合計	96.21

【投資不動産物件】

L M・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

L M・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

(参考) L M・ブラジル国債マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

L M・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

該当事項はありません。

L M・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

該当事項はありません。

(参考) L M・ブラジル国債マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

L M・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

期間末	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成21年 3月13日)	1,690,303,715	1,711,833,963	9,354	9,554
第2特定期間末 (平成21年 9月14日)	39,686,557,763	41,145,300,422	10,481	11,081
第3特定期間末 (平成22年 3月15日)	123,650,877,640	128,650,936,041	10,467	11,067
第4特定期間末 (平成22年 9月13日)	228,173,938,503	241,301,910,900	9,576	10,296
第5特定期間末 (平成23年 3月14日)	312,936,363,245	335,017,547,314	9,124	9,844
第6特定期間末 (平成23年 9月13日)	363,111,044,118	391,608,381,457	8,315	9,035
第7特定期間末 (平成24年 3月13日)	355,255,470,494	384,450,917,824	8,142	8,802
第8特定期間末 (平成24年 9月13日)	275,577,282,205	297,500,021,841	6,804	7,324
第9特定期間末 (平成25年 3月13日)	263,302,118,322	278,863,257,902	8,421	8,841

第10特定期間末（平成25年 9月13日）	174,453,800,382	186,085,008,385	6,908	7,348
第11特定期間末（平成26年 3月13日）	147,704,054,078	159,142,503,556	6,529	7,009
第12特定期間末（平成26年 9月16日）	119,027,892,514	127,683,793,344	6,967	7,407
第13特定期間末（平成27年 3月13日）	81,681,741,504	87,335,127,754	5,477	5,837
第14特定期間末（平成27年 9月14日）	58,633,638,549	62,957,486,198	4,255	4,555
第15特定期間末（平成28年 3月14日）	54,670,002,370	57,378,234,710	4,422	4,632
第16特定期間末（平成28年 9月13日）	50,878,712,042	53,389,066,008	4,454	4,664
第17特定期間末（平成29年 3月13日）	60,049,918,778	62,384,590,916	5,486	5,696
平成28年 4月末日	53,598,678,318		4,395	
5月末日	53,202,313,375		4,371	
6月末日	54,902,871,262		4,541	
7月末日	53,552,426,599		4,512	
8月末日	52,138,935,447		4,532	
9月末日	50,850,600,391		4,488	
10月末日	53,676,132,054		4,771	
11月末日	53,541,858,186		4,763	
12月末日	58,138,412,753		5,209	
平成29年 1月末日	59,472,184,250		5,393	
2月末日	59,382,066,825		5,438	
3月末日	60,017,373,613		5,380	
4月末日	59,043,716,268		5,256	

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

L M・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成21年 3月13日）	51,978,608	52,033,017	9,553	9,563
第2計算期間末（平成21年 9月14日）	422,318,595	422,691,360	11,329	11,339
第3計算期間末（平成22年 3月15日）	2,414,959,564	2,416,978,333	11,963	11,973
第4計算期間末（平成22年 9月13日）	4,065,418,226	4,068,881,213	11,740	11,750
第5計算期間末（平成23年 3月14日）	4,227,848,345	4,231,351,378	12,069	12,079
第6計算期間末（平成23年 9月13日）	3,190,675,535	3,193,358,658	11,892	11,902
第7計算期間末（平成24年 3月13日）	3,273,485,980	3,276,073,775	12,650	12,660
第8計算期間末（平成24年 9月13日）	2,904,365,276	2,906,923,446	11,353	11,363
第9計算期間末（平成25年 3月13日）	3,513,878,416	3,516,241,378	14,871	14,881
第10計算期間末（平成25年 9月13日）	2,616,342,477	2,618,368,199	12,916	12,926
第11計算期間末（平成26年 3月13日）	2,429,936,191	2,431,790,627	13,103	13,113
第12計算期間末（平成26年 9月16日）	2,112,277,401	2,113,696,137	14,888	14,898
第13計算期間末（平成27年 3月13日）	1,786,516,415	1,787,961,928	12,359	12,369
第14計算期間末（平成27年 9月14日）	2,296,012,358	2,298,279,240	10,129	10,139
第15計算期間末（平成28年 3月14日）	2,306,522,879	2,308,608,338	11,060	11,070
第16計算期間末（平成28年 9月13日）	2,501,613,590	2,503,757,586	11,668	11,678
第17計算期間末（平成29年 3月13日）	3,705,147,106	3,707,620,904	14,978	14,988
平成28年 4月末日	2,225,075,572		11,081	
5月末日	2,359,576,524		11,106	
6月末日	2,589,777,144		11,632	
7月末日	2,578,629,866		11,649	
8月末日	2,545,282,713		11,791	

9月末日	2,527,973,244		11,756	
10月末日	2,621,824,542		12,590	
11月末日	2,771,510,859		12,667	
12月末日	3,266,288,387		13,955	
平成29年 1月末日	3,669,020,082		14,545	
2月末日	3,592,351,037		14,762	
3月末日	3,825,534,195		14,688	
4月末日	3,968,438,790		14,446	

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

L M・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成20年10月31日～平成21年 3月13日	200
第2特定期間	平成21年 3月14日～平成21年 9月14日	600
第3特定期間	平成21年 9月15日～平成22年 3月15日	600
第4特定期間	平成22年 3月16日～平成22年 9月13日	720
第5特定期間	平成22年 9月14日～平成23年 3月14日	720
第6特定期間	平成23年 3月15日～平成23年 9月13日	720
第7特定期間	平成23年 9月14日～平成24年 3月13日	660
第8特定期間	平成24年 3月14日～平成24年 9月13日	520
第9特定期間	平成24年 9月14日～平成25年 3月13日	420
第10特定期間	平成25年 3月14日～平成25年 9月13日	440
第11特定期間	平成25年 9月14日～平成26年 3月13日	480
第12特定期間	平成26年 3月14日～平成26年 9月16日	440
第13特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月13日	360
第14特定期間	平成27年 3月14日～平成27年 9月14日	300
第15特定期間	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	210
第16特定期間	平成28年 3月15日～平成28年 9月13日	210
第17特定期間	平成28年 9月14日～平成29年 3月13日	210

L M・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成20年10月31日～平成21年 3月13日	10
第2計算期間	平成21年 3月14日～平成21年 9月14日	10
第3計算期間	平成21年 9月15日～平成22年 3月15日	10
第4計算期間	平成22年 3月16日～平成22年 9月13日	10
第5計算期間	平成22年 9月14日～平成23年 3月14日	10
第6計算期間	平成23年 3月15日～平成23年 9月13日	10
第7計算期間	平成23年 9月14日～平成24年 3月13日	10
第8計算期間	平成24年 3月14日～平成24年 9月13日	10
第9計算期間	平成24年 9月14日～平成25年 3月13日	10
第10計算期間	平成25年 3月14日～平成25年 9月13日	10
第11計算期間	平成25年 9月14日～平成26年 3月13日	10
第12計算期間	平成26年 3月14日～平成26年 9月16日	10
第13計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月13日	10
第14計算期間	平成27年 3月14日～平成27年 9月14日	10
第15計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	10
第16計算期間	平成28年 3月15日～平成28年 9月13日	10
第17計算期間	平成28年 9月14日～平成29年 3月13日	10

【収益率の推移】

LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成20年10月31日～平成21年 3月13日	4.46
第2特定期間	平成21年 3月14日～平成21年 9月14日	18.46
第3特定期間	平成21年 9月15日～平成22年 3月15日	5.59
第4特定期間	平成22年 3月16日～平成22年 9月13日	1.63
第5特定期間	平成22年 9月14日～平成23年 3月14日	2.80
第6特定期間	平成23年 3月15日～平成23年 9月13日	0.98
第7特定期間	平成23年 9月14日～平成24年 3月13日	5.86
第8特定期間	平成24年 3月14日～平成24年 9月13日	10.05
第9特定期間	平成24年 9月14日～平成25年 3月13日	29.94
第10特定期間	平成25年 3月14日～平成25年 9月13日	12.74
第11特定期間	平成25年 9月14日～平成26年 3月13日	1.46
第12特定期間	平成26年 3月14日～平成26年 9月16日	13.45
第13特定期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月13日	16.22
第14特定期間	平成27年 3月14日～平成27年 9月14日	16.83
第15特定期間	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	8.86
第16特定期間	平成28年 3月15日～平成28年 9月13日	5.47
第17特定期間	平成28年 9月14日～平成29年 3月13日	27.89

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

LM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）

期	期間	収益率（％）
第1計算期間	平成20年10月31日～平成21年 3月13日	4.37
第2計算期間	平成21年 3月14日～平成21年 9月14日	18.70
第3計算期間	平成21年 9月15日～平成22年 3月15日	5.68
第4計算期間	平成22年 3月16日～平成22年 9月13日	1.78
第5計算期間	平成22年 9月14日～平成23年 3月14日	2.89
第6計算期間	平成23年 3月15日～平成23年 9月13日	1.38
第7計算期間	平成23年 9月14日～平成24年 3月13日	6.46
第8計算期間	平成24年 3月14日～平成24年 9月13日	10.17
第9計算期間	平成24年 9月14日～平成25年 3月13日	31.08
第10計算期間	平成25年 3月14日～平成25年 9月13日	13.08
第11計算期間	平成25年 9月14日～平成26年 3月13日	1.53
第12計算期間	平成26年 3月14日～平成26年 9月16日	13.70
第13計算期間	平成26年 9月17日～平成27年 3月13日	16.92
第14計算期間	平成27年 3月14日～平成27年 9月14日	17.96
第15計算期間	平成27年 9月15日～平成28年 3月14日	9.29
第16計算期間	平成28年 3月15日～平成28年 9月13日	5.59
第17計算期間	平成28年 9月14日～平成29年 3月13日	28.45

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	1,808,060,361	969,462
第2特定期間	47,717,625,542	11,661,027,895
第3特定期間	85,645,588,711	5,373,445,068
第4特定期間	126,330,879,351	6,201,066,278
第5特定期間	129,834,722,806	25,126,903,230
第6特定期間	138,951,989,077	45,222,933,003
第7特定期間	57,781,144,632	58,140,046,155
第8特定期間	32,965,708,609	64,304,335,784
第9特定期間	28,069,470,417	120,391,108,897
第10特定期間	16,199,747,254	76,361,184,860
第11特定期間	14,243,673,175	40,525,309,074
第12特定期間	7,092,812,103	62,480,563,605
第13特定期間	7,457,422,088	29,171,344,963
第14特定期間	12,603,604,877	23,926,809,902
第15特定期間	5,042,454,204	19,221,743,149
第16特定期間	6,726,392,975	16,132,933,657
第17特定期間	15,686,901,131	20,451,736,483

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

LM・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

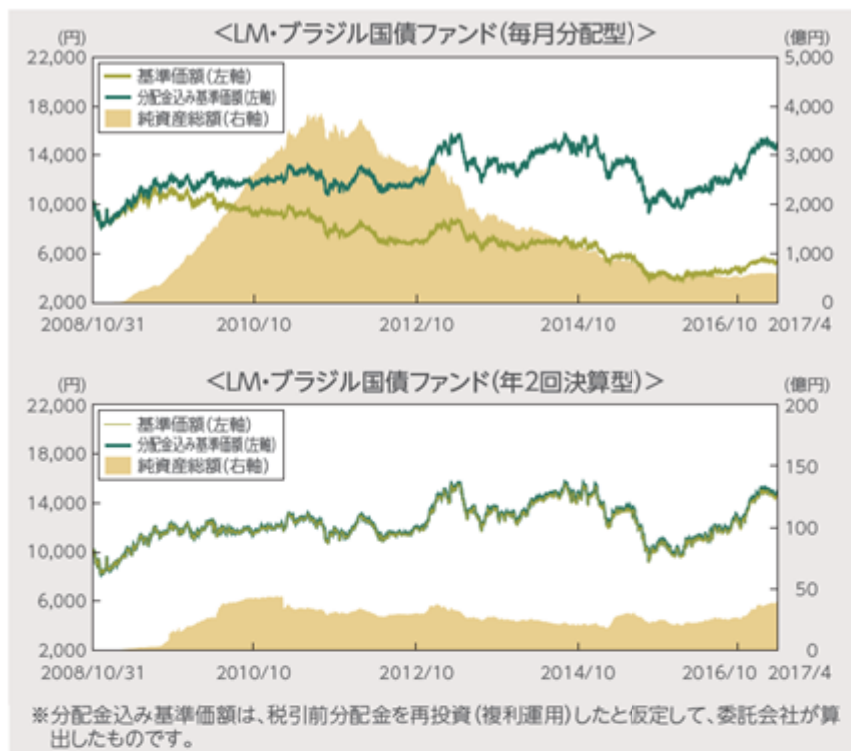
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1計算期間	59,257,088	4,847,310
第2計算期間	403,487,036	85,131,088
第3計算期間	2,350,728,854	704,725,319
第4計算期間	1,616,201,876	171,983,255
第5計算期間	471,374,513	431,328,951
第6計算期間	329,174,959	1,149,084,889
第7計算期間	180,634,693	275,962,963
第8計算期間	224,562,120	254,186,693
第9計算期間	693,392,073	888,600,042
第10計算期間	375,494,121	712,734,367
第11計算期間	194,043,069	365,329,031
第12計算期間	146,797,087	582,497,495
第13計算期間	265,683,533	238,906,252
第14計算期間	1,074,300,502	252,931,242
第15計算期間	230,635,267	412,058,734
第16計算期間	461,326,107	402,789,167
第17計算期間	1,306,570,978	976,768,454

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2017年4月28日

基準価額・純資産の推移



分配の推移／基準価額・純資産

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

基準価額	純資産総額
5,256円	590億円
2016年12月	35円
2017年1月	35円
2017年2月	35円
2017年3月	35円
2017年4月	35円
直近1年間累計	420円
設定来累計	7,845円

LM・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

基準価額	純資産総額
14,446円	40億円
2015年3月	10円
2015年9月	10円
2016年3月	10円
2016年9月	10円
2017年3月	10円
直近1年間累計	20円
設定来累計	170円

※1万円当たり、税引前
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況(LM・ブラジル国債マザーファンド)

■種類別組入比率

種類	比率(%)
国債証券	96.21
現金・預金・その他の資産	3.79

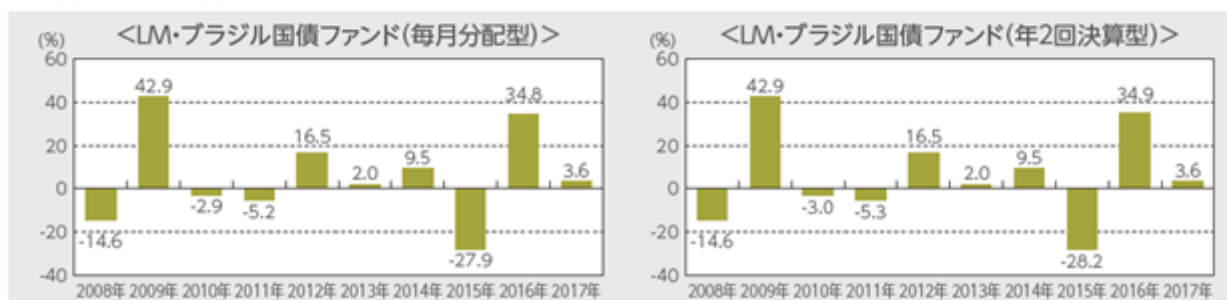
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※マザーファンド受益証券を、「毎月分配型」は100.07%、「年2回決算型」は100.21%組入れております。

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	ブラジル	国債証券	10.000	2021年1月1日	73.33
BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	ブラジル	国債証券	10.000	2019年1月1日	17.49
BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	ブラジル	国債証券	-	2017年10月1日	2.83
BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	ブラジル	国債証券	10.000	2018年1月1日	1.80
BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	ブラジル	国債証券	10.000	2023年1月1日	0.35
BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	ブラジル	国債証券	-	2018年1月1日	0.26
BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	ブラジル	国債証券	-	2017年7月1日	0.15

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2008年はファンドの設定日(2008年10月31日)から年末までの収益率、2017年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年9月14日から平成29年3月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

LM・ブラジル国債ファンド(年2回決算型)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成28年9月14日から平成29年3月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年 9月13日現在	当期 平成29年 3月13日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	51,348,071,825	60,510,138,254
未収入金	145,207,485	174,485,027
流動資産合計	51,493,279,310	60,684,623,281
資産合計	51,493,279,310	60,684,623,281
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	399,803,499	383,126,575
未払解約金	145,207,485	174,485,027
未払受託者報酬	2,231,521	2,475,191
未払委託者報酬	66,945,706	74,255,685
その他未払費用	379,057	362,025
流動負債合計	614,567,268	634,704,503
負債合計	614,567,268	634,704,503
純資産の部		
元本等		
元本	114,229,571,200	109,464,735,848
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,350,859,158	49,414,817,070
（分配準備積立金）	66,766,628	236,793,740
元本等合計	50,878,712,042	60,049,918,778
純資産合計	50,878,712,042	60,049,918,778
負債純資産合計	51,493,279,310	60,684,623,281

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自	平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
営業収益				
有価証券売買等損益		3,376,775,876		14,360,424,335
営業収益合計		3,376,775,876		14,360,424,335
営業費用				
受託者報酬		14,374,183		14,902,765
委託者報酬		431,225,586		447,082,790
その他費用		2,382,491		2,329,544
営業費用合計		447,982,260		464,315,099
営業利益又は営業損失()		2,928,793,616		13,896,109,236
経常利益又は経常損失()		2,928,793,616		13,896,109,236
当期純利益又は当期純損失()		2,928,793,616		13,896,109,236
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		15,698,940		194,130,286
期首剰余金又は期首欠損金()		68,966,109,512		63,350,859,158
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,940,616,951		10,256,228,361
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,940,616,951		10,256,228,361
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,759,505,187		7,687,493,085
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,759,505,187		7,687,493,085
分配金		2,510,353,966		2,334,672,138
期末剰余金又は期末欠損金()		63,350,859,158		49,414,817,070

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 9月13日現在	当期 平成29年 3月13日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 114,229,571,200口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 109,464,735,848口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 63,350,859,158円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 49,414,817,070円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.4454円 (一万口当たり純資産額) (4,454円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.5486円 (一万口当たり純資産額) (5,486円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	当期 自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成28年 3月15日から 平成28年 4月13日まで の計算期間	平成28年 9月14日から 平成28年10月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	403,193,625円	419,286,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,581,734,255円	3,289,690,385円
分配準備積立金額	3,541,595円	65,483,553円
当ファンドの分配対象収益額	3,988,469,475円	3,774,460,350円
当ファンドの期末残存口数	122,495,430,832口	112,862,928,621口
1万口当たり収益分配対象額	325.60円	334.42円
1万口当たり分配金額	35.00円	35.00円
収益分配金金額	428,734,007円	395,020,250円
	平成28年 4月14日から 平成28年 5月13日まで の計算期間	平成28年10月14日から 平成28年11月14日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	445,978,905円	374,022,514円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,540,129,515円	3,275,424,655円
分配準備積立金額	- 円	87,722,946円
当ファンドの分配対象収益額	3,986,108,420円	3,737,170,115円
当ファンドの期末残存口数	121,755,920,978口	112,185,240,512口
1万口当たり収益分配対象額	327.37円	333.11円
1万口当たり分配金額	35.00円	35.00円
収益分配金金額	426,145,723円	392,648,341円
	平成28年 5月14日から 平成28年 6月13日まで の計算期間	平成28年11月15日から 平成28年12月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	399,492,078円	419,495,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,530,633,235円	3,289,551,462円
分配準備積立金額	19,451,887円	67,464,730円
当ファンドの分配対象収益額	3,949,577,200円	3,776,511,240円
当ファンドの期末残存口数	121,279,819,774口	112,418,292,749口
1万口当たり収益分配対象額	325.66円	335.92円
1万口当たり分配金額	35.00円	35.00円
収益分配金金額	424,479,369円	393,464,024円
	平成28年 6月14日から 平成28年 7月13日まで の計算期間	平成28年12月14日から 平成29年 1月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	482,889,422円	438,044,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,501,913,836円	3,251,191,436円
分配準備積立金額	- 円	89,764,762円
当ファンドの分配対象収益額	3,984,803,258円	3,779,000,612円
当ファンドの期末残存口数	120,393,994,129口	110,812,270,919口
1万口当たり収益分配対象額	330.97円	341.02円
1万口当たり分配金額	35.00円	35.00円
収益分配金金額	421,378,979円	387,842,948円
	平成28年 7月14日から 平成28年 8月15日まで の計算期間	平成29年 1月14日から 平成29年 2月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	461,231,937円	476,888,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,408,552,633円	3,220,242,441円
分配準備積立金額	59,301,914円	133,607,788円
当ファンドの分配対象収益額	3,929,086,484円	3,830,738,709円
当ファンドの期末残存口数	117,089,254,237口	109,305,714,380口
1万口当たり収益分配対象額	335.55円	350.44円
1万口当たり分配金額	35.00円	35.00円
収益分配金金額	409,812,389円	382,570,000円

	平成28年 8月16日から 平成28年 9月13日まで の計算期間	平成29年 2月14日から 平成29年 3月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	359,237,490円	398,861,792円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,327,433,829円	3,239,342,366円
分配準備積立金額	107,332,637円	221,058,523円
当ファンドの分配対象収益額	3,794,003,956円	3,859,262,681円
当ファンドの期末残存口数	114,229,571,200口	109,464,735,848口
1万口当たり収益分配対象額	332.13円	352.54円
1万口当たり分配金額	35.00円	35.00円
収益分配金金額	399,803,499円	383,126,575円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
期首元本額	123,636,111,882円	114,229,571,200円
期中追加設定元本額	6,726,392,975円	15,686,901,131円
期中解約元本額	16,132,933,657円	20,451,736,483円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成28年 9月13日現在	平成29年 3月13日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	464,137,570	814,006,667
合計	464,137,570	814,006,667

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・ブラジル国債マザーファンド	34,638,581,633	60,510,138,254	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.8%	34,638,581,633	60,510,138,254 100.0%	
	合計			60,510,138,254	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【LM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 平成28年 9月13日現在	第17期 平成29年 3月13日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,524,515,285	3,733,312,405
未収入金	1,545,233	3,319,966
流動資産合計	2,526,060,518	3,736,632,371
資産合計	2,526,060,518	3,736,632,371
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,143,996	2,473,798
未払解約金	1,545,233	3,319,966
未払受託者報酬	650,927	808,878
未払委託者報酬	19,527,549	24,266,224
その他未払費用	579,223	616,399
流動負債合計	24,446,928	31,485,265
負債合計	24,446,928	31,485,265
純資産の部		
元本等		
元本	2,143,996,100	2,473,798,624
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	357,617,490	1,231,348,482
（分配準備積立金）	591,405,785	524,793,174
元本等合計	2,501,613,590	3,705,147,106
純資産合計	2,501,613,590	3,705,147,106
負債純資産合計	2,526,060,518	3,736,632,371

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自	平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自	平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
営業収益				
有価証券売買等損益		160,484,368		778,982,911
営業収益合計		160,484,368		778,982,911
営業費用				
受託者報酬		650,927		808,878
委託者報酬		19,527,549		24,266,224
その他費用		579,223		616,399
営業費用合計		20,757,699		25,691,501
営業利益又は営業損失()		139,726,669		753,291,410
経常利益又は経常損失()		139,726,669		753,291,410
当期純利益又は当期純損失()		139,726,669		753,291,410
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		12,264,674		158,778,897
期首剰余金又は期首欠損金()		221,063,719		357,617,490
剰余金増加額又は欠損金減少額		53,927,376		479,229,208
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		53,927,376		479,229,208
剰余金減少額又は欠損金増加額		42,691,604		197,536,931
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		42,691,604		197,536,931
分配金		2,143,996		2,473,798
期末剰余金又は期末欠損金()		357,617,490		1,231,348,482

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第17期
	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 平成28年 9月13日現在	第17期 平成29年 3月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,143,996,100口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,473,798,624口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.1668円 (一万口当たり純資産額) (11,668円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.4978円 (一万口当たり純資産額) (14,978円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16期 自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	第17期 自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	112,865,828円	142,602,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,274,936,831円	1,776,573,447円
分配準備積立金額	480,683,953円	384,664,605円
当ファンドの分配対象収益額	1,868,486,612円	2,303,840,419円
当ファンドの期末残存口数	2,143,996,100口	2,473,798,624口
1万口当たり収益分配対象額	8,714.95円	9,312.95円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	2,143,996円	2,473,798円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16期	第17期
	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	第16期	第17期
	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
期首元本額	2,085,459,160円	2,143,996,100円
期中追加設定元本額	461,326,107円	1,306,570,978円
期中解約元本額	402,789,167円	976,768,454円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期	第17期
	平成28年 9月13日現在	平成29年 3月13日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	154,123,182	624,676,407
合計	154,123,182	624,676,407

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・ブラジル国債マザーファンド	2,137,107,107	3,733,312,405	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.8%	2,137,107,107	3,733,312,405 100.0%	
合計				3,733,312,405	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・ブラジル国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・ブラジル国債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・ブラジル国債マザーファンドの計算期間は当ファンドの計算期間とは異なり、毎年3月14日から翌年3月13日までであります。

LM・ブラジル国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成28年 9月13日現在	平成29年 3月13日現在
資産の部		
流動資産		
預金	13,636,536	38,502,460
金銭信託	600,255	236,907
コール・ローン	810,744,370	803,159,442
国債証券	54,268,924,288	65,809,304,423
派生商品評価勘定	1,425,200	-
未収入金	-	293,816,026
未収利息	1,074,819,047	1,165,054,939
前払費用	137,002	18,867,442
流動資産合計	56,170,286,698	68,128,941,639
資産合計	56,170,286,698	68,128,941,639
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	708,500
未払解約金	156,558,665	182,803,728
未払利息	2,367	1,795
流動負債合計	156,561,032	183,514,023
負債合計	156,561,032	183,514,023
純資産の部		
元本等		
元本	41,499,342,235	38,894,581,825
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,514,383,431	29,050,845,791
元本等合計	56,013,725,666	67,945,427,616
純資産合計	56,013,725,666	67,945,427,616
負債純資産合計	56,170,286,698	68,128,941,639

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 9月13日現在		平成29年 3月13日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	41,499,342,235口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	38,894,581,825口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額	1.3497円	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額	1.7469円
（一万口当たり純資産額）	（13,497円）	（一万口当たり純資産額）	（17,469円）

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 平成28年 3月15日 至 平成28年 9月13日	自 平成28年 9月14日 至 平成29年 3月13日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	47,200,796,893円	41,499,342,235円
同期中における追加設定元本額	2,805,882,897円	7,018,903,540円
同期中における解約元本額	8,507,337,555円	9,623,663,950円
元本の内訳		
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	38,044,062,996円	34,638,581,633円
LM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）	1,870,426,973円	2,137,107,107円
LM・ブラジル・ボンド・ファンド（適格機関投資家専用）	1,584,051,222円	2,118,094,428円
LM・ブラジル国債ファンド（適格機関投資家専用）	801,044円	798,657円
計	41,499,342,235円	38,894,581,825円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成28年 9月13日現在	平成29年 3月13日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,010,705,242	4,513,324,534
合計	1,010,705,242	4,513,324,534

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年 9月13日現在				平成29年 3月13日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	143,623,200	-	142,198,000	1,425,200	297,797,500	-	298,506,000	708,500
米ドル	143,623,200	-	142,198,000	1,425,200	297,797,500	-	298,506,000	708,500
合計	143,623,200	-	142,198,000	1,425,200	297,797,500	-	298,506,000	708,500

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ブラジル リアル	国債証券	BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	7,200,000.00	7,153,123.81	
		BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	3,000,000.00	2,897,406.23	
		BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	56,700,000.00	53,298,000.00	
		BRAZIL-LTN(LETRA TESO NA)	5,300,000.00	4,866,434.83	
		BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	34,210,000.00	34,195,926.00	
		BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	331,150,000.00	333,701,378.29	
		BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	1,355,930,000.00	1,358,158,606.54	
		BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	6,800,000.00	6,750,044.48	
ブラジルリアル小計			1,800,290,000.00	1,801,020,920.18 (65,809,304,423)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				65,809,304,423 (65,809,304,423)	

(注)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ブラジルリアル	国債証券 8銘柄	100.0%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

以下は、平成29年 4月28日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）

資産総額	59,271,616,505円
負債総額	227,900,237円
純資産総額（ - ）	59,043,716,268円
発行済口数	112,329,833,178口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	5,256円

LM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）

資産総額	3,979,101,914円
負債総額	10,663,124円
純資産総額（ - ）	3,968,438,790円
発行済口数	2,747,044,894口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	14,446円

（参考）LM・ブラジル国債マザーファンド

資産総額	67,143,172,063円
負債総額	405,844,357円
純資産総額（ - ）	66,737,327,706円
発行済口数	39,522,306,321口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	16,886円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成28年10月末現在）

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成29年4月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成28年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	61	1,378,769
合 計	61	1,378,796

（訂正後）

（前略）

(2)平成29年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	67	1,785,804
合 計	67	1,785,804

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けており、第19期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更し、PwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,047	991,120
前払費用	90,111	71,675
未収委託者報酬	729,271	566,300
未収運用受託報酬	1,359,621	1,404,563
その他未収収益	28,870	15,322
繰延税金資産	436,730	211,764
関係会社短期貸付金	-	250,000
未収還付法人税等	-	6,293
未収入金	-	857
未収利息	-	362
流動資産計	5,238,652	3,518,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,431	200,137
器具備品	26,529	15,768
有形固定資産計	249,960	215,906
無形固定資産		
ソフトウェア	31,315	37,094
無形固定資産計	31,315	37,094
投資その他の資産		
投資有価証券	101,165	74,647
長期差入保証金	129,278	125,533
保険積立金	484,188	-
前払年金費用	13,511	35,258
投資その他の資産計	728,144	235,439
固定資産計	1,009,420	488,440
資産合計	6,248,073	4,006,700

(単位：千円)

	第17期事業年度 (平成27年3月31日)		第18期事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		18,729		20,513
未払金		1,117,368		946,928
未払手数料		248,960		193,297
未払消費税等		325,370		133,222
その他未払金		543,038		620,408
未払費用	2	1,163,172	2	824,143
未払法人税等		346,913		-
前受金		52,711		53,125
流動負債計		2,698,895		1,844,711
固定負債				
退職給付引当金		86,880		63,361
役員退職慰労引当金		602,668		-
繰延税金負債		-		10,880
固定負債計		689,548		74,242
負債合計		3,388,444		1,918,953
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,609,629		837,746
利益剰余金計		1,633,223		861,341
株主資本合計		2,859,629		2,087,746
純資産合計		2,859,629		2,087,746
負債純資産合計		6,248,073		4,006,700

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,051,079	10,697,615
運用受託報酬	2,487,985	2,335,131
その他営業収益	329,360	250,608
営業収益計	12,868,425	13,283,355
営業費用		
支払手数料	3,786,684	3,788,445
広告宣伝費	68,911	79,452
公告費	665	665
調査費	5,008,827	5,225,403
調査費	143,484	176,822
委託調査費	4,863,881	5,047,039
図書費	1,462	1,541
委託計算費	231,551	240,948
営業雑経費	179,517	189,522
通信費	49,866	51,864
印刷費	117,501	125,556
協会費	11,595	11,561
諸会費	553	540
営業費用計	9,276,157	9,524,438
一般管理費		
給料	1,545,298	1,650,619
役員報酬	98,885	107,190
給料・手当	958,889	998,021
賞与	487,523	545,408
交際費	12,867	35,305
寄付金	120	-
旅費交通費	58,533	80,064
租税公課	17,192	25,618
不動産賃借料	248,605	251,590
退職給付費用	38,668	84,950
退職金	17,519	-
役員退職慰労引当金繰入額	57,314	13,248
固定資産減価償却費	49,536	47,514
業務委託費	171,205	171,426
諸経費	190,413	269,836
一般管理費計	2,407,275	2,630,175
営業利益	1,184,993	1,128,742

(単位：千円)

	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	456	424
受取配当金	1,279	13,829
為替差益	39,845	-
営業外収益計	41,581	14,254
営業外費用		
為替差損	-	14,538
投資有価証券売却損	-	9,647
営業外費用計	-	24,186
経常利益	1,226,574	1,118,810
特別損失		
固定資産除却損	557	188
特別損失計	557	188
税引前当期純利益	1,226,016	1,118,621
法人税、住民税及び事業税	496,356	214,657
法人税等調整額	202,573	235,846
法人税等合計	293,782	450,504
当期純利益	932,234	668,117

(3) 【株主資本等変動計算書】

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

第18期事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
当期純利益	-	-	-	668,117	668,117	668,117	668,117
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	771,882	771,882	771,882	771,882
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
--------------------------	--------------------------

1 固定資産の減価償却累計額 建物 165,429千円 器具備品 191,043千円	1 固定資産の減価償却累計額 建物 188,723千円 器具備品 192,301千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 4,197千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 5,668千円

(損益計算書関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円	1 関係会社との取引 諸経費 151,169千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 203,052千円 1年超 548,500千円 合計 751,553千円

(金融商品関係)

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

第18期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	991,120	991,120	-
(2) 未収委託者報酬	566,300	566,300	-
(3) 未収運用受託報酬	1,404,563	1,404,563	-
(4) 関係会社短期貸付金	250,000	250,000	-
(5) 投資有価証券	65,361	65,361	-
資産計	3,277,346	3,277,346	-
(1) その他未払金	620,408	620,408	-
(2) 未払手数料	193,297	193,297	-
(3) 未払費用	824,143	824,143	-
負債計	1,637,849	1,637,849	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	991,120	-
未収委託者報酬	566,300	-
未収運用受託報酬	1,404,563	-
関係会社短期貸付金	250,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	52,815	10,546
合計	3,264,799	10,546

(有価証券関係)

第17期事業年度 (平成27年3月31日)	第18期事業年度 (平成28年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 - (注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 63,361千円 取得原価 63,361千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 2,000千円 取得原価 2,000千円 差額 - (注) 同 左 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券 売却額 204,000千円 売却益の合計額 2,291千円 売却損の合計額 11,939千円

(退職給付関係)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,668千円
----------------	----------

第18期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	86,880千円
退職給付費用	84,950千円
退職給付の支払額	23,522千円
前払年金費用	21,747千円
制度への拠出金	106,694千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,361千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	699,504千円
年金資産	734,763千円
	<u>35,258千円</u>

非積立制度の退職給付債務	63,361千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>
退職給付引当金	63,361千円
前払年金費用	35,258千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,103千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,950千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 151,169千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. スtock・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 161,370	未払金 168,312
役員退職慰労引当金 199,488	退職給付引当金 19,553
退職給付引当金 23,803	未払費用 114,449
未払費用 109,064	有価証券評価損 27,994
有価証券評価損 29,337	長期差入保証金 21,786
長期差入保証金 22,294	繰延税金資産小計 <u>352,096</u>
繰延税金資産小計 <u>545,358</u>	評価性引当額 <u>140,332</u>
評価性引当額 <u>108,628</u>	繰延税金資産合計 <u>211,764</u>
繰延税金資産合計 <u>436,730</u>	繰延税金負債
	前払年金費用 <u>10,880</u>
	繰延税金負債合計 <u>10,880</u>
	繰延税金資産の純額 <u>200,883</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)		(%)
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.7
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
評価性引当金	18.6	評価性引当金	2.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7	税率変更による期末繰延税金資産 及び繰延税金負債の修正	1.3
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>23.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>40.3</u>
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,371千円、繰延税金負債の金額は789千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,581千円増加しております。</p>	

（資産除去債務関係）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	66,938千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	68,597千円

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,697,615	2,335,131	250,608	13,283,355

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,519,145
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,444,239

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第18期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 65,393	未払 費用	千円 4,197

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 230	その他 未収 収益	千円 -
							委託調査費 の支払 (注1)	172,056	未払 費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他 未収 収益	千円 2,712
							委託調査費 の支払 (注1)	239,437	未払 費用	25,853
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメンツ・カンパニー・ディーティープイ・エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)・リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
							委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー マーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
						サービス 契約 投資顧問 契約				
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注3）諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第18期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 10	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 貸付	千円 250,000	関係会社 短期貸 付金	千円 250,000
							諸経費 の支払 (注3)	151,169	未払 費用	5,668

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 134,706	未払 費用	千円 9,774
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 31,410	その他 未収 収益	千円 2,396
							委託調査費 の支払 (注1)	338,428	未払 費用	29,056
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,784,098	未払 費用	千円 209,104
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 20,675	未払 費用	千円 1,501
							長期差入 保証金の 返金	125,397	-	-
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	49,021	-	-
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 317,511	未払 費用	千円 21,676
同一の親 会社を持 つ会社	QS インベスターズ ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 56,191	未払 費用	千円 3,869

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 180,865	その他 未収 収益	千円 10,337
							委託調査費 の支払 (注1)	729,432	未払 費用	48,857
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス 業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 85,720	前払 費用	千円 13,168
									未収 入金	801
									未払 費用	11,162
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,019,248	未払 費用	千円 307,158
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 55	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 38,332	その他 未収 収益	千円 2,587
							委託調査費 の支払 (注1)	646,508	未払 費用	58,682

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--------------------------------------	--------------------------------------

1株当たり純資産額	36,535円44銭	1株当たり純資産額	26,673円65銭
1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭	1株当たり当期純利益金額	8,536円06銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	932,234千円	当期純利益	668,117千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	932,234千円	普通株式に係る当期純利益	668,117千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第18期事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第19期中間会計期間末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,020,949
前払費用		61,896
立替金		325
未収委託者報酬		598,972
未収運用受託報酬		1,158,234
その他未収収益		14,456
繰延税金資産		137,695
流動資産計		2,992,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	188,475
器具備品	1	13,124
有形固定資産計		201,599
無形固定資産		
ソフトウェア		36,536
無形固定資産計		36,536
投資その他の資産		
投資有価証券		84,653
長期差入保証金		122,774
前払年金費用		87,787
投資その他の資産計		295,215
固定資産計		533,351
資産合計		3,525,883

(単位：千円)

第19期中間会計期間末

(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	26,673
未払手数料	193,755
未払消費税等	97,231
未払費用	642,879
未払法人税等	59,061
前受金	45,421
賞与引当金	272,704
流動負債計	1,337,726
固定負債	
退職給付引当金	63,368
役員退職慰労引当金	288
繰延税金負債	27,091
固定負債計	90,748
負債合計	1,428,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	226,405
資本剰余金計	226,405
利益剰余金	
利益準備金	23,594
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	847,407
利益剰余金計	871,001
株主資本計	2,097,407
純資産合計	2,097,407
負債・純資産合計	3,525,883

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第19期中間会計期間
		(自 平成28年4月 1日
		至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,100,807
運用受託報酬		1,177,997
その他営業収益		92,140
営業収益計		6,370,945
営業費用		4,609,238
一般管理費	1	1,332,633
営業利益		429,073
営業外収益		
受取利息		264
受取配当金		1,550
雑収入		278
その他		37
営業外収益計		2,131
営業外費用		
為替差損		35,286
営業外費用計		35,286
経常利益		395,917
税引前中間純利益		395,917
法人税、住民税及び事業税		45,978
法人税等調整額		90,278
法人税等合計		136,257
中間純利益		259,660

(3) 中間株主資本等変動計算書

第19期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	837,746	861,341	2,087,746	2,087,746
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000
中間純利益	-	-	-	259,660	259,660	259,660	259,660
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	9,660	9,660	9,660	9,660
当中間期末残高	1,000,000	226,405	23,594	847,407	871,001	2,097,407	2,097,407

重要な会計方針

項目	第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～18年 器具備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3.引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当中間会計期間末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の期間費用として処理しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第19期中間会計期間末 平成28年9月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	200,385千円
器具備品	196,125千円

（中間損益計算書関係）

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	15,486千円
無形固定資産	6,836千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）					
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 （株）	当中間会計期間増加 （株）	当中間会計期間減少 （株）	当中間会計期間末 （株）	
普通株式	78,270	-	-	78,270	
2.配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	250,000	3,194.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(リ - ス取引関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	203,052千円
1年超	446,974千円
合計	650,027千円

(金融商品関係)

第19期中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,020,949	1,020,949	-
(2)未収委託者報酬	598,972	598,972	-
(3)未収運用受託報酬	1,158,234	1,158,234	-
(4)投資有価証券	75,368	75,368	-
資産計	2,853,524	2,853,524	-
(1)未払手数料	193,755	193,755	-
(2)未払費用	642,879	642,879	-
負債計	836,635	836,635	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価について金銭信託については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第19期中間会計期間末 平成28年9月30日	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
金銭信託	
中間貸借対照表計上額	63,368千円
取得原価	63,368千円
差額	-
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	12,000千円
取得原価	12,000千円
差額	-
非上場株式（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	

(ストック・オプション等関係)

第19期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
1. スtock・オプション等に係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名	
一般管理費	84,528千円
2. スtock・オプション等の内容	
当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	

(資産除去債務関係)

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間期首における資産除去債務認識額	68,597千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
その他増減額（は減少）	2,758千円
当中間会計期間末における資産除去債務認識額	71,355千円

（セグメント情報等関係）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,100,807	1,177,997	92,140	6,370,945

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	978,522
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	728,031

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第19期中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

第19期中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1 株当たり純資産額	26,797.08円
1 株当たり中間純利益金額	3,317.50円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	259,660千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	259,660千円
期中平均株式数	78,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年9月末現在 342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年9月末現在 51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

名称

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティープイエム・リミターダ

資本金の額

平成28年3月末現在 2百万ブラジル・リアル

事業の内容

ブラジルにおいて、資産運用業務を行っています。

(3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	
楽天証券株式会社	7,495	
中銀証券株式会社	2,000	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
株式会社 S B I 証券	47,937	
三菱 U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	8,000	
日本アジア証券株式会社	4,400	
高木証券株式会社	11,069	
いよぎん証券株式会社	3,000	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
マネックス証券株式会社	12,200	
あかつき証券株式会社	3,067	
エース証券株式会社	8,831	
ほくほく T T 証券株式会社	1,250	
株式会社みなと銀行	27,484	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社東北銀行	13,233	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社第四銀行	32,776	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社鹿児島銀行	18,130	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社北陸銀行	140,409	

L M ・ ブラジル国債ファンド（毎月分配型）についてのみ、募集の取扱い等を行います。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）の平成28年9月14日から平成29年3月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）の平成29年3月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）の平成28年9月14日から平成29年3月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・ブラジル国債ファンド（年2回決算型）の平成29年3月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#)